



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月1日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 千明

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 2026年6月16日

配当支払開始予定日

2026年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年3月21日～2026年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,788	5.4	2,723	36.6	2,921	38.4	2,354	76.4
2025年3月期	28,268	0.7	1,993	6.3	2,111	6.3	1,334	87.0

(注) 包括利益 2026年3月期 3,199百万円 (82.0%) 2025年3月期 1,758百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	167.49		13.0	10.7	9.1
2025年3月期	90.76		8.4	8.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,328	19,397	68.5	1,392.89
2025年3月期	26,284	16,690	63.5	1,133.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,397百万円 2025年3月期 16,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,990	439	1,515	2,544
2025年3月期	516	256	216	2,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	147	11.0	0.9
2026年3月期		0.00		15.00	15.00	208	9.0	1.2
2027年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		16.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年3月21日～2027年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	4.7	800	35.1	800	39.3	600	52.0	42.69
通期	30,000	0.7	2,200	19.2	2,300	21.3	1,500	36.3	106.71

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) エムケー興産株式会社(新設)
除外 2社 (社名) エムケー興産株式会社、長野リンデンプラザホテル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	15,595,050 株	2025年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,669,288 株	2025年3月期	876,184 株
期中平均株式数	2026年3月期	14,056,300 株	2025年3月期	14,704,492 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年3月21日~2026年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,771	8.1	1,945	48.4	2,230	46.6	1,912	94.2
2025年3月期	22,916	2.8	1,311	12.9	1,521	9.4	984	139.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	136.06	
2025年3月期	66.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	23,236		15,619		67.2		1,121.59	
2025年3月期	21,857		13,596		62.2		923.73	

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,619百万円 2025年3月期 13,596百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、中東の地政学的緊張に伴うリスクの高まりや、米国の通商政策の動向や円安の進行、物価上昇による消費者マインドの下振れ懸念など、多くの不確実要因を抱え、先行きは一段と不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、政府助成事業により設備投資の動きが広がりました。生活機器の分野では、継続的な生活必需品の値上げにより消費者マインドの持ち直しは依然として不透明であり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、外部環境の変化を前提とした、より強固な経営基盤の再構築と、次の成長フェーズに向けた経営資源の選択と集中による事業及び製品ポートフォリオの再編を推し進めてまいりました。また、新製品や新サービスの企画開発及び販売体制の強化と需要の変化に対応できる生産体制を構築し、グループ全体の最適化、シナジー強化及び収益力の向上に取り組んでまいりました。SDGsや脱炭素社会の実現を含む様々な課題に対し、“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は297億8千8百万円（前期比5.4%増）、経常利益は29億2千1百万円（前期比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億5千4百万円（前期比76.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業の補助金制度により、売上げが大幅に伸長し、当初想定を大きく上回りました。カーディーラー向けでは、整備作業の省力化需要を取り込み、売上げが伸長しました。また、オイル機器では、ローリーの売上げが伸び悩んだもののエアコンプレッシャーは、堅調に推移しました。情報機器は主にLED表示機を製造・販売しています。大型デジタルサイネージは大手顧客からの安定した受注により堅調に推移しました。工専用保安機器は価格競争激化の影響により、前年度実績を下回る結果となりました。またSS向け表示機はLED表示機の売上げが伸び悩んだものの、価格表示看板は概ね横ばいで推移しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、205億9千2百万円（前期比9.1%増）となりました。

(ライフ&サポート事業)

米価格高騰の影響による需要の高まりが継続し、主力製品である低温貯蔵庫や保冷米びつ、精米機などの米関連商品は、売上げが好調に推移し、前年度実績を大幅に上回りました。一方、もちつき機や音響関連機器をはじめとする家電商品や、レンジ台などの収納商品は、需要の回復が見られず、売上げが前年度実績を下回りました。攪拌機は、大型案件を中心とした受注に落ち着きが見られましたが、官庁案件の受注回復を背景に、概ね好調に推移しました。一方、食品加工機は、海外市場の売上げが伸び悩み、前年度実績を下回りました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、62億9百万円（前期比0.4%減）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉、反射板式消音装置等を製造・販売しています。建築資材価格の高騰に伴う入札の不調や建築計画の見直しなどにより、受注環境は厳しい状況が続きましたが、大型公共物件及び民間物件の受注が堅調に推移しました。木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向けた木材利用の拡大を背景に大型公共物件、高級リゾートホテル等の民間物件が好調を維持し、売上げを伸長させました。消音装置についても、都市部における再開発事業やデータセンター、工場向けの需要増加を背景に堅調に推移いたしました。しかし、大型公共工事及び民間企業の大型案件が当第4四半期までに多数完工することで施工が減少したことにより、全体としては前年度実績を下回りました。

この結果、住設機器事業の売上高は、27億7千3百万円（前期比3.8%減）となりました。

(その他の事業)

2025年7月1日付「当社子会社の新設分割及び当社子会社の株式譲渡（子会社異動）による事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、2025年8月26日付でホテル関連事業を譲渡いたしました。

この結果、上記以外の保険代理業や不動産管理・賃貸業及びIoT関連機器の企画・開発・販売業などの事業を含め、売上高は2億1千3百万円（前期比21.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円増加し283億2千8百万円となりました。流動資産は6億7千2百万円増の175億1千6百万円、固定資産は13億7千1百万円増の108億1千2百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が9億4千4百万円増加したことと、投資有価証券が9億1千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少し89億3千1百万円となりました。流動負債は10億円減の60億8千1百万円、固定負債は3億3千7百万円増の28億5千万円となりました。これは主に短期借入金が7億9千万円減少したことと、繰延税金負債が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加し、193億9千7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が22億7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、25億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億9千万円（前年同期比14億7千4百万円の増加）となりました。主要因は、税金等調整前当期純利益31億1千6百万円、棚卸資産の減少額4億9千2百万円、減価償却費4億7千4百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額9億6千7百万円と仕入債務の減少額8億9千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億3千9百万円（前年同期比1億8千2百万円の増加）となりました。主要因は、定期預金の払戻による収入32億9千1百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出34億7千4百万円と有形固定資産の取得による支出5億9千5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億1千5百万円（前年同期比12億9千9百万円の増加）となりました。主要因は、短期借入金の純減額7億2千万円、リース債務の返済による支出1億8千8百万円、長期借入金の返済による支出9億4千9百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入8億5千万円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	56.1%	63.5%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	27.8%	42.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	8.1年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.2倍	17.4倍	62.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的緊張や不安定な国際情勢、米国の通商政策の動向など、不安定要素の増加と相まって、経営を取り巻く環境は不確実性が高まると見込んでおります。

当社グループ関連業界におきましては、実質賃金の低迷と物価上昇により個人消費の回復は力強さを欠いており、さらに中東情勢の緊迫化による原油供給不足に起因する原材料調達難の問題やエネルギー価格高騰に伴う生産コスト増加に対する適正な価格転嫁、及び慢性的な労働力不足への対応など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を的確に捉えながら、より強固な経営基盤の再構築を継続して進めてまいります。“美・食・住”を軸とした付加価値向上を更に加速させ、企業価値向上と持続的成長に努めてまいります。

研究開発部門におきましては、当社のコア技術であるメカトロニクス技術を基盤とし、AI・IoT技術やセンサー技術を組み合わせることで、新商品の開発及び既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。また、生成AIを各種業務活動に取り入れることで、積極的に業務改革を推進し、業務効率と業務品質の更なる向上を図ってまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

中東情勢の緊迫化により原油供給が滞り、国内では石油由来原材料の調達に不安が生じています。SS業界においては、政府の補助事業により燃料油価格の安定が図られているものの、将来的な供給不安への懸念を背景に、洗車などの油外収益向上に対する意識が高まっています。門型洗車機、ローリー等で補助金の活用、差別化された製品の提供やIoTを利用したきめ細やかなサービス対応を通じて、市場の活性化を図ってまいります。カーディーラー業界においては、人手不足への対策として門型洗車機や整備機器の導入による労務負担の軽減と省力化の提案を進め、更なるシェア拡大を目指してまいります。また、運送業や建設機械レンタル業などでは、洗車作業に対する省人化ニーズが拡大しており、こうしたニーズに対応する製品提案に取り組んでまいります。情報機器においては、製品・システムの拡充や生産体制の効率化を進め、拡販に努めてまいります。

(ライフ&サポート事業)

円安基調や中東・ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高止まりを背景に、当面は物価上昇圧力が続く見込んでおります。そのため、一般消費者の購買意欲は慎重姿勢が続き、家電製品や収納製品の需要は勢いを欠くものになると予想されます。一方、主力製品である農家向けの低温貯蔵庫などは、当面、堅調な需要が続くと見られますが、2025年産の収穫増や在庫増加により米価が下落局面に入る可能性が指摘されており、売れ行きは徐々に平常化していくものと予想されます。商機を逃さぬよう、積極的な拡販と生産体制の維持に努めてまいります。攪拌機は、老朽化更新・脱炭素・省エネ・操業度回復の観点から、顧客企業となる製造業では一定の投資意欲が回復するものと捉えており、適正な利益を確保しながら、積極的な営業活動を推進してまいります。食品加工機は、生産・管理体制の見直しとグループ連携の強化により、提案力と開発力を高め、市場ニーズに即した製品をタイムリーに提供してまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業では、中東情勢の緊迫化に伴い、資材供給の不安定化による建築資材の納入遅延や、建設現場における工期延長が懸念されますが、木・アルミ複合断熱製品は、カーボンニュートラル実現に向けた木材利用の拡大やZEB化の普及を背景に、高断熱建材に対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、民間施設などにおける環境配慮や付加価値向上を目的とした木質化の動きも継続しており、当該製品の採用拡大が期待されます。また、消音装置は、データセンター、再開発ビル、物流センター、工場等の分野において需要が拡大しており、今後も安定的な受注環境が継続するものと見込んでおります。これらの需要を着実に取り込むべく、引き続き営業体制の強化により受注拡大に努めてまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高300億円、営業利益22億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社グループにおける当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案しまして、前期に比べ5円増配の1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として当期に比べ3円増配の1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,602	5,343,216
受取手形、売掛金及び契約資産	4,975,870	5,920,576
商品及び製品	2,165,494	1,857,589
仕掛品	1,762,129	1,703,346
原材料及び貯蔵品	2,600,633	2,465,145
未収入金	120,615	105,785
その他	83,626	136,258
貸倒引当金	△12,286	△15,233
流動資産合計	16,843,687	17,516,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,225,499	11,655,599
減価償却累計額	△10,784,280	△10,241,567
建物及び構築物(純額)	1,441,219	1,414,031
機械装置及び運搬具	4,995,609	5,032,591
減価償却累計額	△4,874,359	△4,852,273
機械装置及び運搬具(純額)	121,250	180,318
土地	3,106,949	3,004,446
リース資産	1,710,768	1,754,723
減価償却累計額	△1,383,933	△1,353,980
リース資産(純額)	326,834	400,743
建設仮勘定	3,941	143,653
その他	2,049,441	2,102,020
減価償却累計額	△1,977,483	△1,982,211
その他(純額)	71,958	119,808
有形固定資産合計	5,072,153	5,263,002
無形固定資産		
のれん	101,505	19,445
リース資産	2,890	9,893
その他	674,470	601,728
無形固定資産合計	778,866	631,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419,849	3,333,509
長期貸付金	129,246	126,796
退職給付に係る資産	809,311	1,229,314
繰延税金資産	175,613	169,694
その他	286,510	258,401
貸倒引当金	△230,458	△199,548
投資その他の資産合計	3,590,073	4,918,168
固定資産合計	9,441,093	10,812,238
資産合計	26,284,781	28,328,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,429	892,682
短期借入金	1,280,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	910,974	748,482
リース債務	163,579	181,034
未払金	2,386,133	1,794,544
未払法人税等	335,864	546,696
賞与引当金	599,030	614,150
製品補償対策引当金	145,669	393,457
役員退職慰労引当金	46,900	—
その他	283,181	420,276
流動負債合計	7,081,761	6,081,324
固定負債		
長期借入金	1,490,284	1,553,744
リース債務	441,265	421,041
繰延税金負債	254,690	576,261
退職給付に係る負債	266,562	257,579
その他	60,148	41,911
固定負債合計	2,512,950	2,850,537
負債合計	9,594,712	8,931,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,932,559	2,933,728
利益剰余金	9,126,233	11,333,321
自己株式	△408,860	△755,792
株主資本合計	15,023,486	16,884,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,248	1,585,919
繰延ヘッジ損益	△158	—
為替換算調整勘定	866,976	831,532
退職給付に係る調整累計額	△169,483	94,799
その他の包括利益累計額合計	1,666,582	2,512,251
純資産合計	16,690,068	19,397,061
負債純資産合計	26,284,781	28,328,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	28,268,214	29,788,221
売上原価	19,092,574	19,533,252
売上総利益	9,175,640	10,254,969
販売費及び一般管理費		
販売促進費	204,136	200,714
倉敷料	29,388	23,718
発送運賃	628,802	703,129
広告宣伝費	94,312	133,106
貸倒引当金繰入額	—	3,057
役員報酬及び給料手当	3,168,556	3,325,357
賞与引当金繰入額	343,682	364,702
減価償却費	235,233	177,779
のれん償却額	130,783	82,059
その他	2,347,313	2,518,266
販売費及び一般管理費合計	7,182,208	7,531,890
営業利益	1,993,431	2,723,078
営業外収益		
受取利息	85,714	92,722
受取配当金	75,201	109,179
スクラップ売却益	28,999	45,958
貸倒引当金戻入額	3,979	1,022
その他	39,978	23,727
営業外収益合計	233,873	272,609
営業外費用		
支払利息	29,230	31,518
為替差損	69,267	19,853
その他	17,478	22,684
営業外費用合計	115,976	74,056
経常利益	2,111,328	2,921,631
特別利益		
固定資産売却益	9,055	10,767
子会社株式売却益	—	281,533
特別利益合計	9,055	292,301
特別損失		
固定資産除売却損	4,325	10,462
投資有価証券評価損	—	10,698
役員退職慰労引当金繰入額	46,900	—
減損損失	45,647	76,717
特別損失合計	96,873	97,878
税金等調整前当期純利益	2,023,511	3,116,054
法人税、住民税及び事業税	677,158	841,609
法人税等調整額	11,702	△79,830
法人税等合計	688,861	761,778
当期純利益	1,334,649	2,354,276
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,649	2,354,276

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	1,334,649	2,354,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,783	616,671
繰延ヘッジ損益	△158	158
為替換算調整勘定	300,082	△35,444
退職給付に係る調整額	△75,028	264,283
その他の包括利益合計	423,678	845,669
包括利益	1,758,328	3,199,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,758,328	3,199,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,935,630	7,908,982	△429,433	13,788,731
当期変動額					
剰余金の配当			△117,398		△117,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,334,649		1,334,649
自己株式の処分		△3,070		20,573	17,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,070	1,217,251	20,573	1,234,754
当期末残高	3,373,552	2,932,559	9,126,233	△408,860	15,023,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	770,464	—	566,894	△94,454	1,242,904	15,031,635
当期変動額						
剰余金の配当						△117,398
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,334,649
自己株式の処分						17,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	198,783	△158	300,082	△75,028	423,678	423,678
当期変動額合計	198,783	△158	300,082	△75,028	423,678	1,658,432
当期末残高	969,248	△158	866,976	△169,483	1,666,582	16,690,068

当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,932,559	9,126,233	△408,860	15,023,486
当期変動額					
剰余金の配当			△147,188		△147,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354,276		2,354,276
自己株式の取得				△360,766	△360,766
自己株式の処分		1,168		13,834	15,002
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1,168	2,207,087	△346,932	1,861,323
当期末残高	3,373,552	2,933,728	11,333,321	△755,792	16,884,809

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	969,248	△158	866,976	△169,483	1,666,582	16,690,068
当期変動額						
剰余金の配当						△147,188
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,354,276
自己株式の取得						△360,766
自己株式の処分						15,002
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	616,671	158	△35,444	264,283	845,669	845,669
当期変動額合計	616,671	158	△35,444	264,283	845,669	2,706,992
当期末残高	1,585,919	—	831,532	94,799	2,512,251	19,397,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,023,511	3,116,054
減価償却費	498,862	474,814
減損損失	45,647	76,717
のれん償却額	130,783	82,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,174	△27,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,470	17,820
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,087	△164,702
受取利息及び受取配当金	△160,915	△201,901
支払利息	29,230	31,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,055	△9,962
有形固定資産除却損	4,325	9,657
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△281,533
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,698
売上債権の増減額 (△は増加)	74,161	△967,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	621,735	492,038
その他の資産の増減額 (△は増加)	260,212	95,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,926,318	△897,504
その他の負債の増減額 (△は減少)	△325,395	602,429
小計	1,237,993	2,458,103
利息及び配当金の受取額	160,646	201,602
利息の支払額	△29,734	△31,995
法人税等の支払額	△852,344	△637,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,561	1,990,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,268,982	△3,474,563
定期預金の払戻による収入	3,224,142	3,291,786
有形固定資産の取得による支出	△154,273	△595,120
有形固定資産の売却による収入	9,056	23,696
無形固定資産の取得による支出	△71,645	△53,456
投資有価証券の取得による支出	△7,312	△24,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	247,811
貸付金の回収による収入	2,200	117,450
その他の支出	△9,080	△7,435
その他の収入	19,242	35,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,654	△439,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△170,252	△188,833
長期借入れによる収入	1,500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,948	△949,032
自己株式の取得による支出	—	△360,766
配当金の支払額	△117,398	△147,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,598	△1,515,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,445	△6,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,754	29,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,418,418	2,515,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,515,173	2,544,256

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであり、これらの製造販売及びメンテナンスサービスを行っております。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
モビリティ&サービス事業	洗車機	門型洗車機、高圧洗車洗浄機ほか
	オイル機器	灯油配送ローリー、各種オイル交換機ほか
	LED表示機	店舗用表示機、工所用表示機、フルカラー表示システムほか
	その他	フロンガス充填機、車内用掃除機、オゾン除菌脱臭機、空間演出照明システムほか
ライフ&サポート事業	農産物貯蔵庫	農産物低温貯蔵庫、米保管庫ほか
	家庭用電気機器	精米機、餅つき機、パン焼き機ほか
	台所収納庫	電子レンジ置台、計量米びつほか
	食品加工機	製菓用機器、製パン用機器ほか
	攪拌機	堅型攪拌機、可搬型攪拌機ほか
	その他	各種給油ポンプ、音響機器ほか
住設機器事業	建具製造業 建具工事業等	木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉ほか
	その他	反射板式消音装置ほか
その他の事業	保険代理業及び不動産管理・賃貸業、当社グループ製品及び一般貨物などの運送業、ホテル業、印刷業、IoT関連機器の企画・開発・販売業	

なお、当連結会計年度において、2025年8月26日付でホテル関連事業以外を移管させ新設分割により設立した新設エムケー興産株式会社を連結の範囲に含め、「その他の事業」セグメントに加えております。また、分割会社であるエムケー興産株式会社については、当連結会計年度中に当社が保有する全株式を譲渡したことにより支配を喪失したため、エムケー興産株式会社及びその子会社である長野リンデンプラザホテル株式会社を連結の範囲から除外しております。「その他の事業」セグメントにおける両社に係る売上高、セグメント利益又は損失の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214	—	28,268,214
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,881,120	6,235,162	2,882,012	269,919	28,268,214	—	28,268,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,737	592,827	20	168,532	765,119	△765,119	—
計	18,884,858	6,827,990	2,882,033	438,452	29,033,334	△765,119	28,268,214
セグメント利益又は損失 (△)	2,695,936	483,286	135,275	95,675	3,410,173	△1,416,742	1,993,431

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,416,742千円には、セグメント間取引消去34,719千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451,461千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	20,592,168	6,209,092	2,773,808	213,153	29,788,221	—	29,788,221
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,592,168	6,209,092	2,773,808	213,153	29,788,221	—	29,788,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	178,728	598	11	165,538	344,876	△344,876	—
計	20,770,896	6,209,690	2,773,819	378,691	30,133,098	△344,876	29,788,221
セグメント利益又は損失 (△)	2,970,784	992,724	158,219	129,637	4,251,365	△1,528,287	2,723,078

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,528,287千円には、セグメント間取引消去39,955千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568,242千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	1,133円92銭	1,392円89銭
1株当たり当期純利益金額	90円76銭	167円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,334,649	2,354,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,334,649	2,354,276
期中平均株式数(千株)	14,704	14,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。